

アノマリーから見たスイスの株式市場

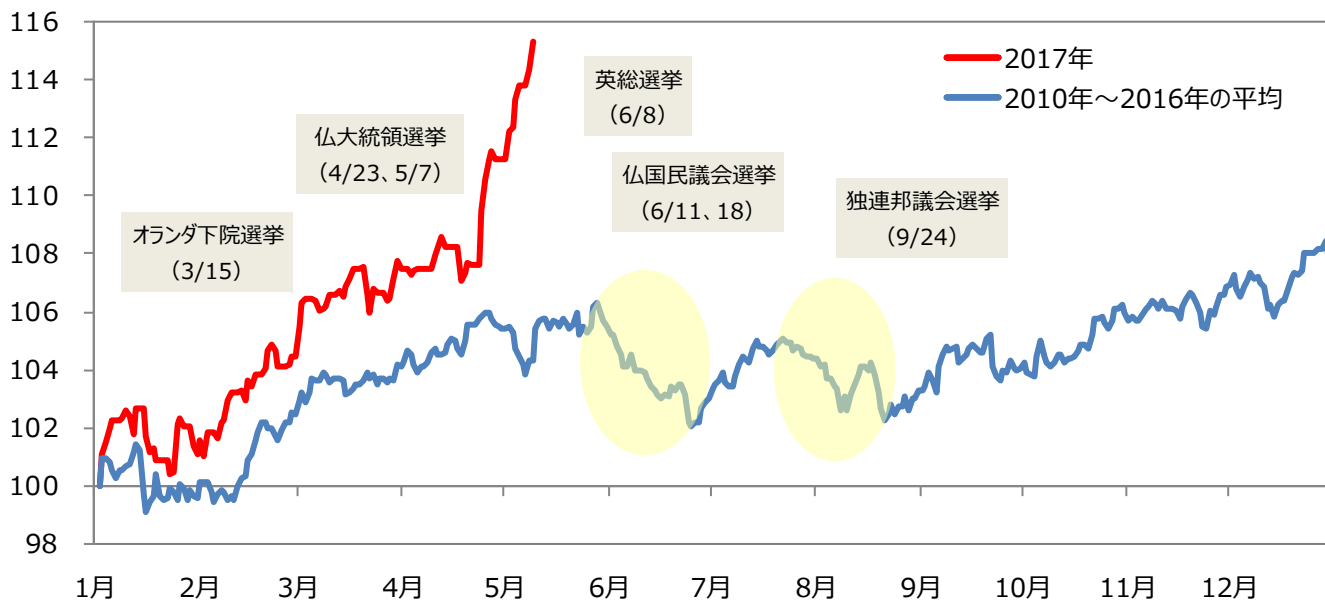
株式市場は6月中間決算を前にした海外ファンド筋による利益確定の売りが意識され易い時期を迎えています。2010年以降のSPI（スイス・パフォーマンス指数）の値動きを振り返ってみると、6月と外国人投資家の夏季休暇入りでマーケットが薄商いとなる8月は調整局面となったケースが多く、今年も警戒しておく必要があるかもしれません。

2017年のスイスの株式市場は1月にボックス圏でもみ合った後、世界的な株高やフランス大統領選挙の結果などを好感し例年を上回るペースでの上昇を続けて史上最高値を更新しましたが、2010年以降で最高のパフォーマンスを誇った2013年もバーナンキ・ショックにより5～6月に調整を強いられただけに、リスク・イベントには引き続き注意を払う必要があると思われます。

ただ、2010年以降でSPIの年末の株価が前年末の実績を下回ったのは、米国債の格下げと欧州債務危機の重なった2011年とFRB（米連邦準備制度理事会）による事実上のゼロ金利解除後のマーケットの大混乱やイギリスのEU（欧州連合）離脱問題が発生すると共に米国の大統領選挙の争点に薬価の引き下げが取り上げられた2016年の2回のみで、その他の年は調整をこなしつつ最終的には上昇して通算5勝2敗となっています。

6月8日のイギリス総選挙や6月11日と18日のフランス国民議会選挙、9月24日のドイツ連邦議会選挙などのリスク要因は引き続き残りますが、SPIの4月28日時点の予想EPS（一株あたり利益、Bloomberg集計の予想平均値）は2017年が534スイスフラン、2018年が590スイスフラン、2019年が646スイスフランと順調な増加を示しています。したがって、例年通り夏場に株価がもたついたりとしても、年末にかけては反発に転じる可能性が高いと考えられます。

【SPIの2010年～2016年の平均と2017年の推移】



【SPIの年間騰落率】

	2010年	2011年	2012年	2013年
年間騰落率	2.9%	-7.7%	17.7%	24.6%
	2014年	2015年	2016年	平均
年間騰落率	13.0%	2.7%	-1.4%	8.0%

出所：Bloombergより作成

期間(上段図)：2009年12月30日～2017年5月9日、各前年末を100として指数化して算出

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。